

令和 2 年 5 月 25 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17H02445

研究課題名(和文) 気候変動への適応力のある社会システム構築に向けた法政策の理論分析

研究課題名(英文) Climate Change Adaptation: Exploring Law and Policy

研究代表者

宇佐美 誠(usami, makoto)

京都大学・地球環境学堂・教授

研究者番号：80232809

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題は、公正かつ効果的な気候変動政策を策定・実施できる社会システムの構築をめざし、分配的正義論・責任論・民主制論の先端的知見を活用しつつ原理的考察を行った上で、環境法学・政策分析と接続して法政策を構想することを目的とする。この目的を達成するため、学際的研究体制を構築して共同研究を実施した。その結果、排出量分配の新理論の構築、民主的政策決定の視野の拡張、ナッジ理論を活用した政策設計、日米の気候変動関連法の分析などを成し遂げた。そして、本研究課題および関連の諸課題について、多数の英語・邦語の論文・書籍を公刊するとともに、国内外の会議にて招待講演・研究報告等を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

人類にとって喫緊の課題である気候変動に関して、従来は、気候正義と呼ばれる政治哲学的・道徳哲学的研究、政策分析上の理論研究・実証研究、環境法学上の解釈論・立法論が、相互に無関連な形で発展してきた。こうした学界状況を踏まえて、原理的研究・実証的研究・法学的研究を緊密に連関させた統合的探究を実施したのが、本研究課題である。その研究成果は、統合性ある学際的研究の実作としての学術的意義をもつ他、原理的分析に裏打ちされた政策分析および法学的考察を可能としたという社会的意義を有する。

研究成果の概要(英文)：This research project aims to propose a set of fair and effective climate change policies in a multidisciplinary way by linking the philosophical study on climate justice, theoretical and positive approaches to policy analysis, and comparative and international environmental law. As the result of our research activities, we proposed new distributive justice theories on emission allowances, developed views on democracy that can respond to long-term problems and concern for future generations, advanced the use of nudge theory in the context of mitigation, and carried out legal analysis of climate laws and regulations in Japan and the United States. We have published numerous papers and books in English as well as Japanese and delivered lectures and presentations at international and domestic conferences.

研究分野：法哲学

キーワード：法哲学・法理学 気候正義 適応策 政策分析 環境法

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 気候変動・気候変動政策の哲学的考察を行う気候正義論においては、緩和策と並んで適応策への関心が近年高まってきた。緩和策の推進に必須である温室効果ガス排出権ないし排出削減義務の地球規模での分配原理に加えて、気候変動に対して特に脆弱である途上国での適応策費用の全部または一部を先進国が負担する義務の有無および根拠が、多くの理論家によって検討されている。しかし、適応策は先進国でも必要であるのみならず、主要先進国による適応の成否は世界経済ひいては人類全体の厚生に重大な影響を与えうるにもかかわらず、先進国の適応策に関する気候正義論的研究は極めて乏しい。

(2) 政策分析においては、適応策を含む気候変動政策に関して実証研究が蓄積されてきた他、気候変動に特徴的である超長期的影響や顕著な不確実性に着目した理論研究も進展している。また、環境法学では、国際環境法や主要先進国の環境法の最新動向が把握され、解釈論・立法論ともに発展している。しかしながら、政策分析でも環境法学でも、気候正義論での原理的考察との関連づけや照合なしに研究が行われてきた。

2. 研究の目的

(1) 1. で述べた研究開始時の研究状況を踏まえて、気候変動の適応策を基軸としつつ緩和策も射程に含め、公正かつ効果的な気候変動政策を策定し実施することができる社会システムの構築をめざし、原理的考察を行った上で、政策分析・環境法学と接続して学際的視座から法政策を構想することが、本研究の目的である。

(2) この目的を追求する際、気候正義論の主要な観点をなす分配的正義論の他、気候変動の超長期性のゆえに配慮対象に含めるべき将来世代への責任論、気候変動政策が民主的政治過程を経て策定されることから重要となる民主制論、気候変動政策での活用可能性が期待される行動経済学上のナッジ理論、法的思考と政策的思考の異同、さらには日本を含む先進諸国での気候変動関連法の最新動向についても、先端的知見を活用しつつ研究を推進した。

3. 研究の方法

(1) 2. で述べた研究目的の下、法哲学を基軸としつつ政策分析・環境法学の視点も導入する学際的アプローチを、基本方針として採用した。

(2) 研究組織については、(1)の基本方針ののっとり、法哲学を専門としつつ勤務校で地球環境政策の研究室を主宰する宇佐美を研究代表者として、法哲学から瀧川・那須が、政策分析の理論研究から足立が、環境法学から高村・松本が参集した。

また、国際学界での最新の研究状況を踏まえて研究活動を行うべく、政策分析の第一人者や第一線で活躍中の研究者を海外共同研究者（研究協力者）として迎え、共同研究を行った。1人は、熟議的政策分析の重鎮であり気候変動を含む環境政策の研究蓄積も豊富なフランク・フィッシャー（ラトガーズ大学名誉教授、フンボルト大学客員研究員）であり、もう1人は、環境政策・環境ガバナンスのナラティブ分析などで国際的知名度をもつラウル・レジャーノ（ニューヨーク大学准教授）である。

(3) 研究目的を効果的に達成するため、原理班・思考班・構想班を設けて、研究活動を進めた。それと並行して、全体会合での討議を通じ、班間の相互連絡と全体的統合を常に維持するよう努めた。

(4) 研究機関の3カ年度を、[1]基盤整備段階（平成29年度）、[2]構築・展開段階（平成30年度）、[3]総合・完成段階（令和元年度）に分けて、計画的に研究を推進した。

[1]基盤整備段階には、[1-1]文献の収集・分析による学問的蓄積の共有化、[1-2]文献の収集・分析による現在の研究状況の把握、[1-3]主要論点の析出、[1-4]先端的研究の捕捉を予定し、いずれも計画通りに実施した。それに加えて、[1-5]中間成果の発表も多数行うことができた。

[2]構築・展開段階では、[2-1]先端的研究の捕捉の継続、[2-2]理論構築、[2-3]共同討議を通じた理論彫琢、[2-4]中間成果の個別的・共同的発表を予定通り実施した。

[3]総合・完成段階には、[3-1]共同討議を通じた理論彫琢の継続、[3-2]研究成果の個別的発表の継続、[3-3]各研究成果の有機的統合と最終成果物の発表を予定し、[3-1]・[3-2]を完遂した。[3-3]については、4.(7)を参照されたい。

4. 研究成果

(1) 3. に記した方法に基づき研究活動を遂行した結果、主要な研究成果として、以下のものが得られた。

(2) 先進国での適応策費用の分配を含む気候正義論上の新たな分配理論の基礎を、具体的法政策も視野に入れつつ構築した。

(3) 気候変動という超長期的問題への対処や将来世代の配慮を民主制はいかに実現しうるかという理論的課題について、現実の法制度や政策を考慮しつつ新たな解決法を考案した。

(4) 気候変動政策でのナッジ理論の活用に向けた理論的基礎を構想した。

(5) 日米を中心として先進諸国の気候変動関連法の最新動向を把握し、原理的考察を踏まえつつ今後の政策課題を提示した。

(6) 研究成果および関連する諸主題の論文・書籍・学会報告等は、以下の通りである。

[1]平成 29 年度の中間成果としては、[1-1]宇佐美による気候政策と民主制に関する国際会議報告や、気候政策における発展の権利を検討した国際会議報告、[1-2]足立が公共政策全般を考察した国際会議招待講演や、わが国の政策分析への評価を行った論文、[1-3]高村による国際環境法、パリ協定、日本の気候政策その他に関する多数の論文および国際会議招待講演、[1-4]那須が多元的法理論を論じた英語論文、[1-5]瀧川が国境の法哲学的考察を行った論文および国際会議招待講演、[1-6]松本による土地所有権の人口論的考察の著書や、富の共有に関する著書などが挙げられる。

[2]平成 30 年度については、[2-1]宇佐美が公刊した気候正義論の編著論文集、人口問題に世代間正義論を適用した論文、熟議民主制の解明・検討を行った国際会議報告、[2-2]足立による民主制と長期的問題に関する国際会議報告、[2-3]那須によるナッジに関する論文、[2-4]瀧川が気候変動下の動物の考慮を分析した論文、[2-5]松本による水法改革・漁業制度・森林管理関係法等に関する多数の国際会議・国内学会での報告などがある。

[3]令和元年度には、国際公共政策学会の大会（モントリオール）において、宇佐美とフィッシャーが気候変動と民主制の危機および可能性をテーマとするパネルを共同で開催し、両者ともに報告を行った他、瀧川も気候変動下での民主的権威を分析する報告を行った。その他の成果としては、[3-1]宇佐美による気候変動の歴史的責任に関する国際会議での基調講演、[3-2]足立による民主制の長期的問題対応力に関する英語論文と国際会議招待講演、[3-3]高村・松本による環境規制の最新論点を扱った論文集、そして[3-4]松本による米国州法の環境規制等に関する論文などが挙げられる。関連して、[3-5]那須による運平等主義・福祉国家に関する重要書の翻訳もある。

(7) 最終成果物となる英語論文集を、海外共同研究者に加えて欧米の第一級の専門家からも寄稿を得つつ、欧米の出版社から公刊するべく、準備を鋭意進めている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Yukio Adachi	4. 巻 21(1)
2. 論文標題 How Is It Possible for Democracy to Effectively Tackle Long-term Problems?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Comparative Policy Analysis	6. 最初と最後の頁 116-129
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本 充朗	4. 巻 第62巻第3・4号合併号
2. 論文標題 米国における州法および自治体条例によるシェールガス・オイルの採掘規制の動向：ペンシルバニア州憲法における環境権規定の機能と限界	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 上智法学論集	6. 最初と最後の頁 199-210
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本 充朗	4. 巻 第54号
2. 論文標題 接続可能な林業の担い手に関する法学的考察：自伐型林業と森林経営管理法を念頭に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業法研究	6. 最初と最後の頁 37-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 瀧川裕英	4. 巻 5
2. 論文標題 地球共和国とその実現可能性について：宇野重規氏への応答	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法と哲学	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 那須耕介	4. 巻 259
2. 論文標題 ナッジ：働きかけと自発性のあいだで	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 -Synodos	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宇佐美 誠	4. 巻 26巻1号
2. 論文標題 社会保障と財政をめぐる世代間正義	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 土地総合研究	6. 最初と最後の頁 160-169
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 足立 幸男	4. 巻 51巻1号
2. 論文標題 我が国の政策分析の何が問題であるのか	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 産大法学	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 45巻4号
2. 論文標題 環境法学から見たTPP環境章	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際商事法務	6. 最初と最後の頁 541-547
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 89巻10号 (1116号)
2. 論文標題 環境分野の国際立法：その特質と課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 63-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 81巻12号
2. 論文標題 パリ協定：その特質と課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 公衆衛生	6. 最初と最後の頁 966-972
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村啓二・高村ゆかり	4. 巻 47巻4号
2. 論文標題 再生可能エネルギーの現状と主力電源化への課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 25-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kosuke Nasu	4. 巻 Beiheft 152
2. 論文標題 Doubting Doubts, Rescuing Beliefs: Brian Tamanaha and Reflection on the Philosophy of Law	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Archiv fuer Rechts- und Sozialphilosophie	6. 最初と最後の頁 123-132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 瀧川裕英	4. 巻 22号
2. 論文標題 神は国境を引くか？	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 71-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計37件 (うち招待講演 24件 / うち国際学会 26件)

1. 発表者名 Makoto Usami
2. 発表標題 Historical Responsibility in Climate Justice
3. 学会等名 11th International Conference on Climate Change: Impacts and Responses (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Makoto Usami
2. 発表標題 What Challenge to Democracy Will Climate Change Present?
3. 学会等名 4th International Conference on Public Policy (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Makoto Usami
2. 発表標題 Historical Responsibility for Climate Change: The Problem of Excusable Ignorance
3. 学会等名 2nd World Congress on Climate Change (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukio Adachi
2. 発表標題 Can the Political System of Democracy Effectively Tackle Pressing Emergencies Due to Global Warming?
3. 学会等名 Workshop on the Environmental Governance: Policy Discourse, Deliberative Practices, and Public Participation (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hirohide Takikawa
2. 発表標題 Democratic Authority and Climate Change
3. 学会等名 4th International Conference on Public Policy (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Makoto Usami
2. 発表標題 Epistemic Democracy: An Examination of Judgement Democracy
3. 学会等名 2018 Association for Social and Political Philosophy Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Makoto Usami
2. 発表標題 Epistemic Democracy: An Examination
3. 学会等名 1st IVR Japan International Conference (IVRJ 2018) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Makoto Usami
2. 発表標題 The Self and Non-existence
3. 学会等名 Workshop on the Self (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 足立幸男
2. 発表標題 公共政策学の蓄積
3. 学会等名 日本公共政策学会2018年度研究大会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yukio Adachi
2. 発表標題 Can Democracy Effectively Tackle the Challenge of Climate Change?
3. 学会等名 1st IVR Japan International Conference (IVRJ 2018) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 足立幸男
2. 発表標題 『菊と刀』にことよせて「民主主義」の行方を考える：公共政策規範としての将来世代への責任
3. 学会等名 国際高等研究所 ゲーテの会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 足立幸男
2. 発表標題 気候変動問題を事例として長期的公共問題の「解決」に資する民主主義の理念と制度のありようを考える
3. 学会等名 日本政治法律学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hirohide Takikawa
2. 発表標題 Defending Drawing Borders
3. 学会等名 1st IVR Japan International Conference (IVRJ 2018) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松本充郎
2. 発表標題 米国におけるシェールガス・オイル採掘の自治体条例による規制について
3. 学会等名 環境法政策学会第22回学術大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Mitsuo Matsumoto
2. 発表標題 Water Law Reform to Adapt to Climate Change: From Flood Prevention by Man-made Structures Towards Mitigation of Damages through Land Use Policies
3. 学会等名 2018 IUCN Academy of Environmental Law Colloquium (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松本充郎
2. 発表標題 日本の漁業制度における持続可能性・予防的アプローチ・生態系配慮
3. 学会等名 国際法学会 2018年度研究大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松本充郎
2. 発表標題 持続可能な林業の担い手に関する法学的考察：森林経営管理法と自伐型林業を念頭に
3. 学会等名 2018年度日本農業法学会学術大会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Makoto Usami
2. 発表標題 Prioritarianism and Levelling Down
3. 学会等名 9th European Congress of Analytic Philosophy (ECAP9) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Makoto Usami
2. 発表標題 Democracy, Expertise, and Climate Change
3. 学会等名 3rd International Conference on Public Policy (ICPP3) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Makoto Usami
2. 発表標題 The Right to Development in Climate Policy: A Philosophical Appraisal
3. 学会等名 Institute for Public Policy and Economic Analysis 2017 International Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Makoto Usami
2. 発表標題 Disaster Resilience and Social Fairness: A Legal Perspective
3. 学会等名 Research Symposium on Enhancement of Urban Disaster Resilience under the UNU Grant for Global Sustainability Project (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yukio Adachi
2. 発表標題 The Vital Need for a Mature Policy Market
3. 学会等名 3rd International Conference on Public Policy (ICPP3) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yukio Adachi
2. 発表標題 A Comparative Study of the Ability of Democracies (and Authoritarian Regimes) to Effectively Tackle Long-term Issues in General, Climate 'Crisis' in Particular
3. 学会等名 16th JCPA and ICPA-Forum Workshop (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 国際環境法の現代的展開とその課題：グローバル化の観点から
3. 学会等名 2017年度世界法学会研究大会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 パリ協定の意義とビジネスへのインパクト
3. 学会等名 2017年度環境経営学会研究報告大会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 パリ協定：その特質と課題
3. 学会等名 環境法政策学会2017年度学術大会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yukari Takamura
2. 発表標題 The Paris Agreement and Energy: Climate Policies in Japan
3. 学会等名 21st Reform Group Meeting（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yukari Takamura
2. 発表標題 Japan's Climate Policy After the Paris Agreement: Its State of Affairs and Challenges
3. 学会等名 Japan-Australia Dialogue on Energy Policy & Regulation (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yukari Takamura
2. 発表標題 2016 Amendment of Feed-in Tariff Act and Challenges of Japan's Renewable Law and Policy
3. 学会等名 Japan-Australia Dialogue on Energy Policy & Regulation (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yukari Takamura
2. 発表標題 Long-term Strategy toward De-carbonization: From the Japanese Perspective
3. 学会等名 GEA2017 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yukari Takamura
2. 発表標題 Societal Transformation Toward Decarbonized and Sustainable Development and Employment
3. 学会等名 COP23 Side Event: Environmental Policy and Employment (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yukari Takamura
2. 発表標題 Current Status and Challenges of Japan's Renewable Policy
3. 学会等名 Climate Policy Research Workshop 2017 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 脱炭素化に向けた日本の制度改革
3. 学会等名 国際シンポジウム「東アジアの持続可能な未来に向けたエネルギー、資源、土地利用の大転換と制度改革：電源・産業・交通部門」(招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yukari Takamura
2. 発表標題 3 Points on Japan's Recent Renewable Policy
3. 学会等名 Experts Meeting on Japan's Renewables (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yukari Takamura
2. 発表標題 Climate and Energy Nexus in a Global Context: Paris Agreement and Energy Transition
3. 学会等名 Japan-Australia Energy Dialogue (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hirohide Takikawa
2. 発表標題 Drawing Borders
3. 学会等名 28th IVR World Congress (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松本充郎
2. 発表標題 環境犯罪の訴追と環境法の実効性確保：漁業調整規則違反の事例を題材に
3. 学会等名 第21回環境法政策学会学術大会 (招待講演)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計14件

1. 著者名 宇佐美誠 (酒匂一郎・新谷真人・福永清貴編)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 309 (23-34)
3. 書名 市民法学の新たな地平を求めて：法哲学・市民法学・法解釈学に関する諸問題	

1. 著者名 Hirohide Takikawa (ed.)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Franz Steiner Verlag	5. 総ページ数 229
3. 書名 The Rule of Law and Democracy: The 12th Kobe Lecture and the 1st IVR Japan International Conference, Kyoto, July 2018	

1. 著者名 松本充朗（大久保規子・高村ゆかり・赤淵芳宏・久保田泉編）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 530
3. 書名 環境規制の現代的展開：大塚直先生還暦記念論文集	

1. 著者名 松本充朗（児矢野マリ編）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信山社出版	5. 総ページ数 212
3. 書名 漁業資源管理の法と政策：持続可能な漁業に向けた国際法秩序と日本	

1. 著者名 宇佐美誠（松元雅和・井上彰編）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 世界思想社	5. 総ページ数 256（188-210）
3. 書名 人口問題の正義論	

1. 著者名 宇佐美誠（宇佐美誠編）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 232（33-58）
3. 書名 気候正義：地球温暖化に立ち向かう規範理論	

1. 著者名 宇佐美誠・阿部久恵（宇佐美誠編）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 232（137-160）
3. 書名 気候正義：地球温暖化に立ち向かう規範理論	

1. 著者名 瀧川裕英（宇佐美誠編）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 232（185-208）
3. 書名 気候正義：地球温暖化に立ち向かう規範理論	

1. 著者名 松本充郎（友岡史仁・武田邦宣編）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 464（248-291）
3. 書名 エネルギー産業の法・政策・実務	

1. 著者名 松本充郎（宇賀克也・小幡純子編）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 752（504-535）
3. 書名 条解国家賠償法	

1. 著者名 高村ゆかり (津田大介・小嶋裕一編)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 新曜社	5. 総ページ数 368 (132-140)
3. 書名 原発の教科書	

1. 著者名 瀧川裕英	4. 発行年 2017年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 376
3. 書名 国家の哲学 政治的責務から地球共和国へ	

1. 著者名 松本充郎 (飯國芳明・程明修・金泰坤・松本充郎編)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 338 (41-62, 319-331, 333-338)
3. 書名 土地所有権の空洞化 東アジアからの人口論的展望	

1. 著者名 松本充郎 (星野俊也・大槻恒裕・村上正直編)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 大阪大学出版会	5. 総ページ数 264 (145-182)
3. 書名 富の共有と公共政策	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	足立 幸男 (Adachi Yukio) (10091092)	京都大学・人間・環境学研究科・名誉教授 (14301)	
研究分担者	高村 ゆかり (Takamura Yukari) (70303518)	東京大学・未来ビジョン研究センター・教授 (12601)	
研究分担者	那須 耕介 (Nasu Kosuke) (60330354)	京都大学・人間・環境学研究科・教授 (14301)	
研究分担者	瀧川 裕英 (Takikawa Hirohide) (50251434)	立教大学・法学部・教授 (32686)	
研究分担者	松本 充郎 (Mitsuo Matsumoto) (70380300)	大阪大学・国際公共政策研究科・准教授 (14401)	
研究協力者	フィッシャー フランク (Fischer Frank)	ラトガーズ大学・名誉教授	
研究協力者	レジャーノ ラウル (Lejano Raul)	ニューヨーク大学・准教授	